



今月の話題: 社会活動への厳しい自粛要請でサーツ諸部会の活動も大幅に制限されているが、各部会とも可能な限り、Web-Mtg 等の技術を利用して活動を意欲的に継続して頂いている。その成果に期待したい。(伊藤誠三)

□ 本部便り：(金森捷三郎 記)

5月22日(金)に予定した拡大理事会は、開催が難しかったため、各部会の今期の事業の現状と見通しについての資料を頂き、事務局から出席予定者に送りする略式の理事会となりました。この概略を会員諸氏にお送りします。

□ 建築部会：今期事業の現状と見通し 岡本直 記

(1) 新SWG(サブワーキング)の立上げ

①防災対策具現化および冊子改訂：(防災・耐震SWG)

②防災SWG:マンシヨンの防災計画や企業のBCP(事業継続計画)対策等について、サーツが支援できる仕組みや体制、広報の仕方を検討する。

③耐震SWG(「あなたが知りたいマンシヨンの耐震性」の改訂)多くの市民の方に読んで頂くための内容見直し。

(2) 集合住宅部会の活動に協力し、マンシヨン管理組合を訪問し、防災対策の助言・支援を行う。

(3) 「人生100年時代における建築のあり方を考える」をテーマとして、セミナーなど多角的な展開を図る。

(4) 外部団体への業務連携：日本CLT協会から提案された既存S造建築を主な対象とした「CLTを用いた耐震補強工法の開発」が林野庁補助事業に採択された。その開発実行委員会(委員長：五十田京都大学教授)にサーツから岡本、谷垣が委員として参加することになった。

(5) 外部からの業務委託の継続：耐震補強工事の工事監理業務(2件)の対応や某社から事業継続計画に関連して工場施設の安全性の検討依頼を受けて対応中。

□ 戸建住宅部会事業報告 阿部市郎 記

1. 技術支援事業：1) 木造住宅合理化システム普及協会事務局業務の継続。理事会・総会の紙上開催。総会関係資料を在宅で準備作成、会計監査を経て会員に送付する。

2) タウンハウス技術支援 首都圏3タウンハウス団地管理組合に対する技術支援を今年度も継続的に実施。また、課題になっている「個別の劣化対策」「リフォーム申請システムの見直し」「長期修繕計画策定」だけでなく「空き家対策」などのソフト面でも可能な限りの寄与を目指す。

・(一社)山口県建設産業協会版長期優良住宅対応「システム200Ⅱ」を今後の国の施策に対応して、構造性能のみならず、サステナブル住宅やZEH・省エネルギー住宅等の諸性能をいかに見直し強化してゆくか、国に施策に対応しつつ、山産協会員の利便性を高めるガイドブック「システム200Ⅲ」作成に協力し企画案を提案した。実施作業については、新型コロナウイルス蔓延の下火になる状況を勘案して、今後検討することになった。

・E鉄道住宅事業部より「民法改正による対応」「住宅基礎の人口補強対策等について」等の質疑あり、部会員により回答を行った。今後も継続的に支援を実施する。

2. 調査研究事業：1) 令和元年度林野庁委託事業・中高層建築物を中心としたCLT等新たな木質建築部材利用促進・定着委託事業(デベロッパー等への普及)・「開発者」

等のためのCLT講習会・主催建築技術支援協会、協力(一社)日本CLT協会は部会員の協力により全国12会場で実施した。今年度も同様の委託事業に応募申請中。

・林野庁CLT建築実証支援事業、平成30年度合板・製材・集成材国際競争力強化対策のうち木材製品の消費拡大対策のうちCLT建築実証支援事業 木質建築部材・工法の普及・定着に向けた技術開発等支援事業「木質建築における新たな防耐火仕様の研究開発」により75分・90分木造準耐火建築の壁・木製サッシの新たな仕様の性能確認を行い「事業報告書」を提出した。今年度も木製サッシについて更なる性能確認を行うことを提案し採択された。

・関係事業会社で推進されてきた、「枠組壁工法における国産材床構面開発事業」について令和2年度はサーツを主体として進めたいという依頼があり令和2年度林野庁補助事業に申請していたが先日、採択された。新たな断面を加えた、新たな床組手法の開発と普及を目指す。

□ 集合住宅部会の取組状況報告 小畑晴治 記

令和2年度活動方針の当初案の変更を余儀なくされ、

1) 管理組合支援の研修会開催は開催可能時期を待つ。

2) 中層住宅用エレベーターの共同開発は、URの人事異動も合わせ、待機中となっている。

3) 在宅医療・介護一体化時代の改修技術 この取組も上記1)の研修会やマンシヨン管理組合支援事業部会からの情報で取組をスタートさせる予定が、緊急事態宣言での自粛要請で動けない状況にある。

4) 代替事業の取組方策として、マンシヨン管理組合事業支援部会との連携で、「高島平一丁目団地の屋外インフラ更新事業に合わせた団地の長期修繕計画見直しの勉強会」の立ち上げ、(一財)日本開発構想研究所が港区から受託している「マンシヨンのコミュニティ防災の取組支援調査業務」の業務協力を行うことを予定する。

□ マンシヨン管理組合支援事業部 丸山和郎 記

1) 建築部会・集合住宅部会等他の部会との連携による技術支援 特定建築物等定期調査報告、建築設備定期検査報告、防火設備定期検査報告など、法第12条に関わる委託業務での技術支援を展開します。4月から国交省のマンシヨンストック長寿命化改修工事設計補助事業に対して「外装材の耐久性について、長期優良改修工事の先進モデル工事の実現を目標にした取り組みを管理組合および集合住宅部会と共に進めていきます。

2) 東京都との共催事業「マンシヨン耐震セミナー」に伴う個別相談対応、耐震相談だけでなく、管理組合運営、資金調達等についての相談にも対応すべく、改めて東京都との検討、協議をすすめます。

3) 文京区施設保全課の「文京区公共施設の維持管理における日常点検の重要性」のマニュアルづくりへの協力。

以上